

## ◇ 保 健 部

### ◎ 保 健 医 療 課（食育推進室を含む。）

保健総務担当、食育推進室が置かれており、職員は課長以下17人（うち会計年度任用職員7人）である。

事務の分掌は、地域医療・救急医療の環境整備、感染症対策事業、食育推進事業等に関するものである。

#### 1 予算の執行状況 （単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	502,283,000	220,940,393	281,342,607	43.99
歳 出	1,288,064,000	985,958,489	302,105,511	76.55

歳入は予算現額502,283千円に対し、調定額231,636千円、収入済額220,940千円で執行率43.99%となっている。

歳出については、予算現額1,288,064千円に対し、支出負担行為額985,958千円で執行率76.55%となっている。

#### 2 事務事業の執行状況

##### (1) 救急医療事業

本市の一次救急は、救急医療センターと医療機関において実施している。救急医療センターは、（一社）富士市救急医療協会が指定管理者として管理運営している。

また、二次救急は中央病院及び他の市内医療機関（聖隷富士病院・川村病院）、救急歯科は歯科医師会館で行っている。

8月末日までの患者数は、次のとおりである。

（単位：人）

一次救急	救急医療センター			医療機関			合 計
	内科	小児科	外科	産婦人科	眼科	耳鼻科	
患者数	2,720	730	2,757	48	305	180	6,740
二次救急	市内医療機関			合 計			
	内科系		外科系				
患者数	46		18	64			
救急歯科	歯科医師会館						
患者数	172						

(2) 感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を10回開催するとともに、市内で独自にPCR検査が実施できる富士市地域外来・検査センターを5月に開設し、週3日の体制で運営している。また、市が行うイベント等に対してマスク及び手指消毒液を配布している。

(3) 食育推進事業

第3次富士山おむすび計画(食育推進計画)に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するため、8月末日までに、学識経験者、公募市民、関係機関・団体の代表などで構成する食育推進会議(委員15人・アドバイザー3人)を1回書面開催するとともに、小中学生栄養調査を3校(小学校2・中学校1)、455人を対象に実施している。

また、広見地区、丘地区において食育推進地区事業を展開するとともに、8月末日までに、各地区等における食育啓発講座を9回、154人、食育キャラクターむすびんによる幼稚園での啓発を1回、15人に実施している。

(4) 指定難病等対策事業

指定難病(333疾病)、特定疾患(6疾患、1研究事業)及び小児慢性特定疾病(762疾病)患者の療養に伴う経費の軽減を図るため、療養扶助費の支給を行っている。

8月末日までの執行状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

支給別種類	支給件数	金額
一律支給	134	1,340,000
入院(15日以上)	63	630,000
入院(14日以下)	65	325,000
合計	262	2,295,000

## ◎ 健康政策課

健康推進・健診担当が置かれており、職員は課長以下41人(うち会計年度任用職員29人(うち16人は地域保健課兼務))である。

事務の分掌は、健康ふじ21計画の推進事業、健康診査事業、予防接種事業、結核予防事業、自殺予防対策事業、フィランセの施設管理等に関するものである。

### 1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	49,515,000	251,580	49,263,420	0.51
歳 出	1,178,355,000	948,829,418	229,525,582	80.52

歳入は予算現額49,515千円に対し、調定額・収入済額ともに252千円で執行率0.51%となっている。収入未済額の主なものは国・県支出金及び市債である。

歳出については、予算現額1,178,355千円に対し、支出負担行為額948,829千円で執行率80.52%となっている。

### 2 事務事業の執行状況

#### (1) 健康診査事業

がん対策の推進を図るため、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診や、子宮がん検診、乳がん検診を実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、胃がん検診及び肺がん検診の喀痰検査は中止としたうえで、他のがん検診については8月17日から実施している。

また、集団検診については、巡回型の肺がん検診を予約制に変更し、大腸がん検診、フィランセで実施する乳がん検診及びレディース検診(子宮頸がん検診・HPV検査・乳がん検診のセット)は、会場・日程の変更や予約枠を調整して実施している。

8月末日までの各種健康診査の実施状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

健康診査種類		計画人員	受診者数	実施率
生活保護受給者健診	個別	150	43	28.7
胃がん検診	集団	2,585	中止	—
	個別	1,080	〃	—
	内視鏡	2,500	〃	—
	リスク検診	2,950	〃	—
肺がん検診	集団	16,610	2,269	13.7
うちアセスト関連疾患検診	集団	10	0	0.0
大腸がん検診	集団	4,015	142	3.5
	個別	9,070	1,165	12.8
	クーポン	165	7	4.2
前立腺がん検診	個別・集団	5,370	692	12.9
肝炎ウイルス検診	個別・集団	1,625	122	7.5
子宮がん検診	個別・集団	8,940	606	6.8
	クーポン	170	2	1.2
	HPV	755	54	7.2
乳がん検診	個別・集団	4,690	280	6.0
	クーポン	260	12	4.6

(2) 結核予防事業

感染症法に基づき、65歳以上の市民を対象に胸部レントゲン検査を実施している。本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、予約制に変更して8月17日から実施しているが、8月末日までの結核健康診断の実施状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

検査種類	計画人員	受診者数	実施率
レントゲン間接撮影	12,210	2,129	17.4

(3) 若年がん患者等支援事業

若年がん患者等の支援事業として、妊よう性温存治療、医療用補正具購入、在宅療養生活支援に対して費用の一部を補助しており、8月末日までに医療用補正具購入に対する補助を7人に実施している。

(4) 予防接種事業

予防接種法に基づき、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、乳幼児、小中学生及び高齢者に予防接種を実施し、公衆衛生の向上を図っている。

8月末日までの実施状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

予 防 接 種 名		計 画 人 員	接 種 者 数	接 種 率
集団	B C G	1,700	403	23.7
個 別	四種混合	6,830	1,604	23.5
	二種混合	2,100	515	24.5
	不活化ポリオ	10	0	0.0
	MR	4,105	1,150	28.0
	日本脳炎(幼児)	6,505	1,519	23.4
	日本脳炎(学童)	3,000	677	22.6
	ヒブ	6,840	1,596	23.3
	小児肺炎球菌	6,840	1,528	22.3
	子宮頸がん	150	43	28.7
	水痘	3,605	847	23.5
	B型肝炎	5,135	1,181	23.0
	ロタウイルス	1,700	0	0.0
	高齢者肺炎球菌	3,005	681	22.7
	緊急風しん抗体検査	3,300	1,829	55.4
	緊急風しん予防接種	1,000	405	40.5
	高齢者インフルエンザ	33,700	0	0.0
	こどもインフルエンザ	27,000	0	0.0
	大人の風しん・MR	710	78	11.0
特別の理由による任意予防 接種費用助成	4	0	0.0	

(5) 健康ふじ21推進事業

市民健康行動支援事業では、運動講座及び糖尿病予防講座は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため8月末日時点で未実施であり、市民健康相談・栄養相談は15回、15人に実施している。なお、歩くことによる健康増進を幅広い世代へ普及促進するため、ふじ健康ポイント事業を10月から実施する予定になっている。

また、8020推進事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、歯周病検診及び8020歯科検診は8月17日から開始し、8月末日までに2回、25人に実施しているが、歯と口の健康週間行事及び住民歯科会議は中止している。

## ◎ 地域保健課

総務・東部地域・中部地域・西部地域担当が置かれており、職員は課長以下65人(うち会計年度任用職員34人(うち16人は健康政策課兼務))である。

事務の分掌は、健康教育・健康相談・訪問指導事業、母子保健事業、健康推進員活動支援事業等に関するものである。

### 1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	収入済額 支出負担行為額	収入未済額 予算残額	対予算 執行率
歳入	20,327,000	437,460	19,889,540	2.15
歳出	158,659,000	49,622,628	109,036,372	31.28

歳入は予算現額20,327千円に対し、調定額・収入済額ともに437千円で執行率2.15%となっている。収入未済額の主なものは国・県支出金である。

歳出については、予算現額158,659千円に対し、支出負担行為額49,623千円で執行率31.28%となっている。

### 2 事務事業の執行状況

#### (1) 母子保健事業

乳幼児の健全育成を目的に、妊娠・出生から小学校入学までの乳幼児を対象に乳児健康診査、3歳児健康診査等の各種事業を医療機関、こども療育センター等と連携を図りながら実施している。また、不妊・不育治療費補助事業及び人工授精治療費補助事業を実施し、申請者はそれぞれ16人、7人となっている。

8月末日までの実施状況は、次のとおりである。

(単位：回、人)

健康診査種類		開催回数	受診者数
乳児健康診査	4か月児健診	随時	592
	10か月児健診		702
1歳6か月児健康診査		10	367
3歳児健康診査		10	364

## (2) 健康教育・健康相談・訪問指導事業

健康教育では、地区講演会、食生活講座、健康クッキング、がん共生セミナー及び事業所での健康教育は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、8月末日時点で未実施となっている。なお、ふじ職域健康リーダーは121事業所に設置しており、その他の健康教育は60回、754人に実施している。

健康相談では、骨の健康相談を16回、207人、まちの保健室を10回、347人、その他の健康相談を8回、39人に実施しているが、骨の健康相談及びまちの保健室は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、4月・5月は中止した。

また、訪問指導事業として、健(検)診受診勧奨訪問を135人に実施している。

その他高齢者支援課から執行委任を受けて実施する、栄養改善教室、介護予防サポーター養成講座(運動)・(料理)、介護予防サポーター現任研修(運動)、ご近所さんの運動教室活動支援、家族介護教室は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、8月末日時点で未実施となっている。

## (3) 健康推進員活動支援事業

市内27地区の健康推進員347人により、地区活動として地区行事等での普及啓発を29回、571人、地区健康講座を2回、31人、地区健康相談を1回、7人、健康だよりの発行を25地区、各1回実施しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、4月・5月は中止した。また、総会は紙面開催を1回、地区研修は27地区で各1回開催しており、役員会・リーダー会は3回実施している。

## ◎ 介護保険課

給付・保険料・指導・認定担当が置かれており、職員は課長以下46人(うち会計年度任用職員22人)である。

事務の分掌は、一般会計における地域密着型サービス等の施設整備等、特別会計における保険料賦課・徴収、保険給付、要介護認定、事業者の指定・指導等に関するものである。

### 一 般 会 計

#### 1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	374,427,000	90,635,191	283,791,809	24.21
歳 出	3,237,495,000	2,421,620,200	815,874,800	74.80

歳入は予算現額374,427千円に対し、調定額134,837千円、収入済額90,635千円で執行率24.21%となっている。収入未済額の主なものは市債及び国・県支出金である。

歳出については、予算現額3,237,495千円に対し、支出負担行為額2,421,620千円で執行率74.80%となっている。

#### 2 事務事業の執行状況

##### (1) 特別会計への繰出

介護保険事業特別会計への繰出金として、介護給付費分2,261,977千円、職員給与費分189,103千円、地域支援事業費分182,640千円、低所得者保険料軽減分176,730千円、事務費分174,370千円の合計2,984,820千円を予算計上し、8月末日までに1,389,555千円を支出している。

##### (2) 介護施設等整備事業

社会福祉施設を整備する事業者に対し、市町村計画に基づき施設整備に係る事業費の補助(社会福祉施設等整備費補助金)を予定している。

また、本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策の支援として簡易陰圧装置等に対する助成も行っている。

##### (3) 低所得者利用者負担軽減事業

介護サービスの提供を行う社会福祉法人等が、低所得者で特に生計が困難な人について、施設等の利用者負担額を軽減する場合に、社会福祉法人等に対して助成を予定している。



介護保険事業特別会計

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	19,830,000,000	7,172,328,927	12,657,671,073	36.17
歳 出	18,404,564,000	17,905,713,774	498,850,226	97.29

歳入は予算現額19,830,000千円に対し、調定額17,535,483千円、収入済額7,172,329千円で執行率36.17%となっている。

歳出については、予算現額18,404,564千円に対し、支出負担行為額17,905,714千円で執行率97.29%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 要介護認定事務

介護又は支援が必要な状態かどうかの認定を行うための調査及び審査を実施している。介護認定審査会は、医療・保健・福祉関係者の総勢116人の審査委員で構成され、8月末日までに79回開催し、2,643件を審査している。

8月末日までの判定結果数及び要介護等認定者数は、次のとおりである。

判定結果数

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	合 計
新 規	254	158	186	178	186	962
更 新	155	179	223	198	210	965
変 更	91	75	101	114	107	488
合 計	500	412	510	490	503	2,415

要介護等認定者数

(単位：人)

区 分	認定者数	1号被保険者数	2号被保険者数
要支援1	953	933	20
要支援2	1,717	1,663	54
要介護1	2,166	2,137	29
要介護2	2,073	2,009	64
要介護3	1,593	1,558	35
要介護4	1,398	1,368	30
要介護5	899	864	35
合 計	10,799	10,532	267

(2) 保険料賦課徴収事業

8月末日までの介護保険料の段階別賦課人数は、次のとおりである。

(単位:円、人)

第1号被保険者所得段階別保険料及び実人数			
区 分	年間保険料	4月1日時点	8月末日時点
第1段階	20,160	7,455	7,543
第2段階	33,600	4,846	4,846
第3段階	47,040	4,450	4,448
第4段階	57,120	8,645	8,851
第5段階	67,200	12,808	12,827
第6段階	75,936	12,130	12,268
第7段階	87,360	9,527	9,671
第8段階	104,160	4,602	4,753
第9段階	110,880	2,967	3,053
第10段階	124,320	847	874
第11段階	131,040	530	555
第12段階	141,120	380	383
第13段階	154,560	440	450
合 計		69,627	70,522

8月末日までの介護保険料の賦課徴収状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
特別徴収	4,480,787,000	4,525,044,426	1,487,556,560	2,993,230,440	33.20
普通徴収	257,114,000	244,594,654	83,582,220	173,531,780	32.51
合 計	4,737,901,000	4,769,639,080	1,571,138,780	3,166,762,220	33.16

(3) 保険給付事業

第7期介護保険事業計画(平成30年度～令和2年度)の3年目であり、居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス等の利用に対し保険給付している。

8月末日までの各サービスの給付状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

サービスの種類	予算額	給付額	執行率
居宅介護サービス	8,046,362,000	2,638,353,727	32.79
地域密着型介護サービス	4,027,518,000	1,303,250,962	32.36
施設介護サービス	4,697,640,000	1,559,464,586	33.20
介護予防サービス	425,033,000	141,359,436	33.26
地域密着型介護予防サービス	37,063,000	11,313,397	30.52
審査支払手数料	12,575,000	4,160,746	33.09
高額サービス等	402,148,000	169,147,071	42.06
特定入所者サービス	447,481,000	150,138,261	33.55
合 計	18,095,820,000	5,977,188,186	33.03

## ◎ 高齢者支援課

高齢者政策・在宅支援・地域包括支援担当が置かれており、職員は課長以下20人(うち会計年度任用職員4人)である。

事務の分掌は、一般会計における在宅福祉サービス、特別会計における地域包括支援センター運営事業、介護予防・日常生活支援総合事業等に関するものである。

### 一 般 会 計

#### 1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	47,431,000	14,501,500	32,929,500	30.57
歳 出	259,969,000	132,123,347	127,845,653	50.82

歳入は予算現額47,431千円に対し、調定額14,533千円、収入済額14,502千円で執行率30.57%となっている。

歳出については、予算現額259,969千円に対し、支出負担行為額132,123千円で執行率50.82%となっている。

#### 2 事務事業の執行状況

##### (1) 老人保護事業

8月末日までに老人ホーム入所判定委員会を2回開催し、2件を判定している。

また、養護老人ホーム入所措置は4施設に合計98人で72,787千円、虐待対応等による緊急保護措置は3人が延べ362日間で948千円、緊急ショートステイは4人が延べ185日間で1,003千円の利用実績となっている。

##### (2) 介護予防活動支援事業

ひとり暮らしなどで家に閉じこもりがちな高齢者等の自立生活の助長と孤独感の解消を図るため、生きがいデイサービス事業を実施している。本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、4月9日から5月22日まで休止したが、21か所で363人が、延べ3,860回利用している。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	対予算 執行率
歳 出	1,153,562,000	1,137,033,211	16,528,789	98.57

歳入はない。

歳出については、予算現額1,153,562千円に対し、支出負担行為額1,137,033千円で執行率98.57%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・生活支援サービス事業として、平成28年4月1日以降に要支援認定を受けた人や基本チェックリストにより生活機能の低下が見られた人に、介護予防・生活支援サービスを実施している。

また、一般介護予防事業として、高齢者を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発を図るため、「脳いきいき教室」・「脳の健康教室」等の各種教室を実施する予定だったが、本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、一般介護予防事業の全てを4月から8月末日まで実施していない。

(2) 包括的支援事業

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センター運営事業として、予算額229,513千円を計上し、地域包括支援センターを直営で1か所、委託で8か所運営している。

また、市全体の状況を把握し、協議体のサポートを得ながら助け合い活動の仕組みづくりを推進する、調整役としての第1層生活支援コーディネーターの配置と生活圏域ごとに地縁組織による助け合い活動の創出、充実、拡大とそのネットワークづくりを担う第2層コーディネーターの配置など生活支援体制整備事業として、予算額35,105千円を計上している。

(3) 地域自立生活支援等事業

ひとり暮らしの高齢者等に対して、食生活の改善や利用者の安否確認も兼ねて、昼食・夕食を配食する食の自立支援事業として、予算額55,779千円を計上し、8月末日までに要介護認定者に32,145食、事業対象者に5,521食を提供している。

また、高齢者の日常生活の安全と緊急事態への対応を目的とした高齢者みまもりサービス事業として、予算額7,048千円を計上し、緊急連絡用ペンダント、ガス漏れ警報器、火災報知器を一組にした機器を496台設置している。

◎ 国 保 年 金 課

保険給付・保健事業・賦課・高齢者医療・国民年金担当が置かれており、職員は課長以下40人(うち会計年度任用職員14人)である。

事務の分掌は、国民健康保険の給付、特定健診等の保健事業、国民健康保険税の賦課、後期高齢者医療、国民年金等に関するものである。

一 般 会 計

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	1,277,177,000	10,543,000	1,266,634,000	0.83
歳 出	4,203,838,000	4,060,843,912	142,994,088	96.60

歳入は予算現額1,277,177千円に対し、調定額・収入済額ともに10,543千円で執行率0.83%となっている。収入未済額の主なものは、国・県支出金である。

歳出については、予算現額4,203,838千円に対し、支出負担行為額4,060,844千円で執行率96.60%となっている。

2 事業の執行状況

(1) 特別会計への繰出

国民健康保険事業特別会計への繰出金として、保険基盤安定分1,156,787千円、職員給与費等分204,323千円、出産育児一時金等分45,920千円、財政安定化支援事業分94,181千円の合計1,501,211千円を予算計上し、8月末日までに465,064千円を支出している。

また、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金として2,626,565千円を予算計上し、8月末日までに899,018千円を支出している。

(2) 国民年金事務

日本年金機構との連携を密に、国民年金被保険者の資格取得、保険料の免除に関する諸手続き事務、受給漏れ対策、年金相談等を行っている。

8月末日時点の被保険者の加入状況は、次のとおりである。

## 国民年金被保険者数

(単位：人)

区 分	男	女	合 計
第 1 号 被 保 険 者	12,725	12,044	24,769
任意加入被保険者	72	109	181
第 3 号 被 保 険 者	129	16,637	16,766
合 計	12,926	28,790	41,716

※ 第1号被保険者＝自営業者・農林漁業従事者・学生・無職の人などで  
20歳以上60歳未満の人

第3号 〃 ＝厚生年金や共済組合に加入している夫又は妻の被扶養者で  
ある配偶者で20歳以上60歳未満の人

## ア 年金相談

年金相談員2人による年金相談を常時実施しており、8月末日までの窓口相談件数は、次のとおりである。

(単位：件)

区 分	相 談 件 数
制 度 全 般	1
適 用 関 係	2,084
保 険 料 関 係	3,198
給 付 関 係	794
そ の 他	127
合 計	6,204

## イ 年金保険料免除

低所得者等に対する免除制度、納付猶予制度及び学生に対する学生納付特例制度について広報紙等で周知を図っている。

8月末日までの第1号被保険者の免除者数は、次のとおりである。

(単位：人、%)

種 別	免除者数	免 除 率
法 定 免 除	2,234	9.0
申請免除(全額・3/4・半額・1/4)	2,755	11.1
納 付 猶 予	905	3.7
学 生 納 付 特 例	2,418	9.8
合 計	8,312	33.6

国民健康保険事業特別会計

1 予算の執行状況 (単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対予算 執行率
歳 入	24,916,000,000	7,827,134,361	17,088,865,639	31.41
歳 出	24,784,903,000	22,151,943,714	2,632,959,286	89.38

歳入は予算現額24,916,000千円に対し、調定額24,292,946千円、収入済額7,827,134千円で執行率31.41%となっている。

歳出については、予算現額24,784,903千円に対し、支出負担行為額22,151,944千円で執行率89.38%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 国民健康保険資格得喪事務

8月末日までの国民健康保険の加入世帯及び被保険者は、次のとおりである。

加入世帯数 (単位：世帯)			被保険者数 (単位：人)		
区 分	4月1日時点	8月末日時点	区 分	4月1日時点	8月末日時点
一般世帯	33,465	33,519	一般被保険者	52,592	52,290
退職世帯	0	0	退職被保険者等	0	0
混合世帯	0	0	合 計	52,592	52,290
合 計	33,465	33,519			

(2) 保険給付事業

8月末日までの国民健康保険の保険給付状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

費 目		一 般 被 保 険 者	退 職 被 保 険 者 等	合 計
療養の給付 (現物給付)	件 数	278,052	16	278,068
	支給額	4,531,161,801	116,011	4,531,277,812
療養費の支給 (現金給付)	件 数	5,826	3	5,829
	支給額	34,744,700	17,349	34,762,049
高額療養費 (現金給付)	件 数	12,737	0	12,737
	支給額	847,034,433	0	847,034,433



その他給付事業

(単位：件、円)

区 分	支給件数	支給額
出産育児一時金 (42万円)	55	17,414,830
葬 祭 費 (5万円)	156	7,800,000
新型コロナウイルスに係る傷病手当金	2	192,928

(3) 保健事業

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的とした「特定健康診査・特定保健指導」を40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に実施している。本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、特定健康診査の開始を5月から7月に変更して実施している。8月末日までに個別健診で2,677人、集団健診で302人が受診し、生活習慣病のリスクが高く、生活習慣改善の支援が必要な65人に対して、特定保健指導初回面接を実施している。

また、被保険者の健康管理を目的に、人間ドック、脳ドックに対する費用の助成を行っている。

8月末日までの支出状況は、次のとおりである。

(単位：人、円)

区 分	計画数	受診者数	金額
人間ドック	1,550	367	9,542,000
脳ドック	370	60	1,980,000

後期高齢者医療事業特別会計

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対予算 執行率
歳 入	5,412,000,000	1,561,129,785	3,850,870,215	28.85
歳 出	5,367,679,000	5,349,886,671	17,792,329	99.67

歳入は予算現額5,412,000千円に対し、調定額5,347,629千円、収入済額1,561,130千円で執行率28.85%となっている。収入未済額の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金である。

歳出については、予算現額5,367,679千円に対し、支出負担行為額5,349,887千円で執行率99.67%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 後期高齢者医療保険料の収納状況

後期高齢者医療保険料は、予算現額2,683,543千円に対し、収入済額649,327千円で収納率24.20%となっている。

なお、8月末日までの収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 収納率
特別徴収	1,015,131,000	1,066,407,500	317,615,400	697,515,600	31.29
普通徴収	1,668,412,000	1,641,870,912	331,711,256	1,336,700,744	19.88
合 計	2,683,543,000	2,708,278,412	649,326,656	2,034,216,344	24.20

(2) 保健事業

後期高齢者医療保険加入者に対する健康診査事業、人間ドック・脳ドックの助成事業を実施しており、8月末日までの実施状況は、健康診査で1人、11千円、人間ドックで121人、3,146千円、脳ドックで38人、1,254千円を支出している。

## ◎ 看護専門学校

職員は校長以下20人(うち会計年度任用職員2人)である。なお、学校長は中央病院長が兼務している。

事務の分掌は、看護教育に係る事務事業、学校行事の企画立案、管理運営等に関するものである。

### 1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	収入済額 支出負担行為額	収入未済額 予算残額	対予算 執行率
歳入	91,907,000	5,898,288	86,008,712	6.42
歳出	107,204,000	83,521,291	23,682,709	77.91

歳入は予算現額91,907千円に対し、調定額21,288千円、収入済額5,898千円で執行率6.42%となっている。収入未済額の主なものは、市債及び保健衛生費負担金である。

歳出については、予算現額107,204千円に対し、支出負担行為額83,521千円で執行率77.91%となっている。

### 2 事務事業の執行状況

#### (1) 運営管理事業

看護専門学校は、地域の人々の健康、医療、看護に対するニーズに応えるべく、豊かな教養と人格を備え、幅広い視野で行動しうる、質の高い看護の専門職業人育成を目指し、非常勤講師や実習施設(中央病院等)との連絡調整、その他各種学校行事、入学試験、学生募集、進路指導などを行っている。

#### (2) 在学生・卒業生の動向

在学生は、3年生37人(うち男子0人)、2年生43人(うち男子0人)、1年生39人(うち男子2人)の合計119人(うち男子2人)となっている。

本年度の募集人員は40人(推薦入学含む。)で、12月24日・1月22日に一般入試を実施する予定となっている。

また、3年生が合格を目指す看護師国家試験は2月14日に実施される予定となっている。

なお、令和2年3月に卒業した第25期生は38人で、看護師国家試験を受験した38人のうち37人が合格した。卒業生は、市内の4病院に22人(うち、中央病院に15人)、富士宮市の1病院に12人、県内の2病院に2人が就職し、そのほか、進学が1人、未定が1人となっている。